

むつ市の給与・定員管理等について

平成23年3月公表

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 64,247	千円 37,974,379	千円 △ 730,966	千円 4,873,156	% 12.83	% 15.23

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

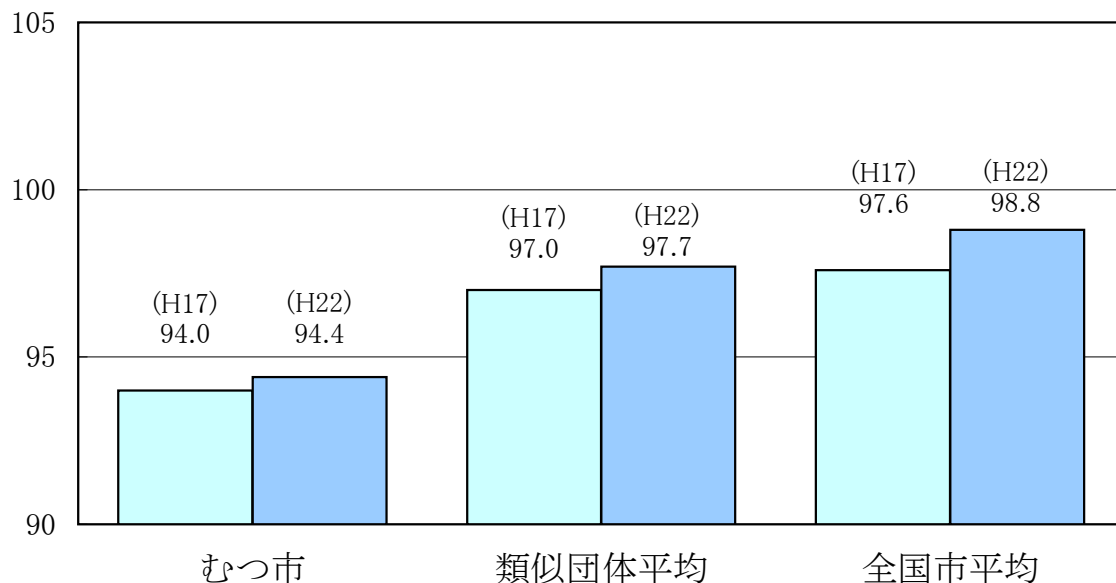
区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 535	千円 2,060,666	千円 260,294	千円 736,638	千円 3,084,598	千円 5,766	千円 6,119

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

①平成17年3月14日、合併(川内町、大畑町、脇野沢村)により、合併日前の実績については、旧むつ市の数値を掲載。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
むつ市	43.4 歳	320,400 円	352,027 円	345,674 円
青森県	44.0 歳	348,000 円	421,011 円	381,718 円
国	41.9 歳	325,579 円	— 円	395,666 円
類似団体	43.8 歳	335,606 円	394,618 円	366,140 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
むつ市	52.6 歳	41 人	347,700 円	367,471 円	367,673 円
うち学校給食員	51.5 歳	19 人	342,400 円	358,484 円	358,543 円
うち用務員	55.9 歳	9 人	356,800 円	372,111 円	377,089 円
うち自動車運転手	53.9 歳	6 人	355,500 円	388,616 円	385,050 円
その他	50.2 歳	7 人	343,800 円	368,015 円	365,667 円
青森県	46.8 歳	477 人	313,800 円	350,188 円	337,875 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	— 円	322,291 円
類似団体	48.7 歳	49 人	312,374 円	342,512 円	328,520 円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
むつ市	—	—	— 円	—
うち学校給食員	調理師	44.3 歳	188,000 円	1.91
うち用務員	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.74
うち自動車運転手	自家用自動車運転手	51.9 歳	212,300 円	1.83
その他	—	—	— 円	—
青森県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
むつ市	5,965,952 円	—	—
うち学校給食員	5,813,208 円	2,531,300 円	2.30
うち用務員	6,077,532 円	3,008,200 円	2.02
うち自動車運転手	6,219,192 円	2,871,800 円	2.17

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成19年～平成21年）

※民間データのうち、調理師及び自家用自動車運転手は青森県のデータ、用務員は全国のデータです。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のために国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分		む つ 市	青 森 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

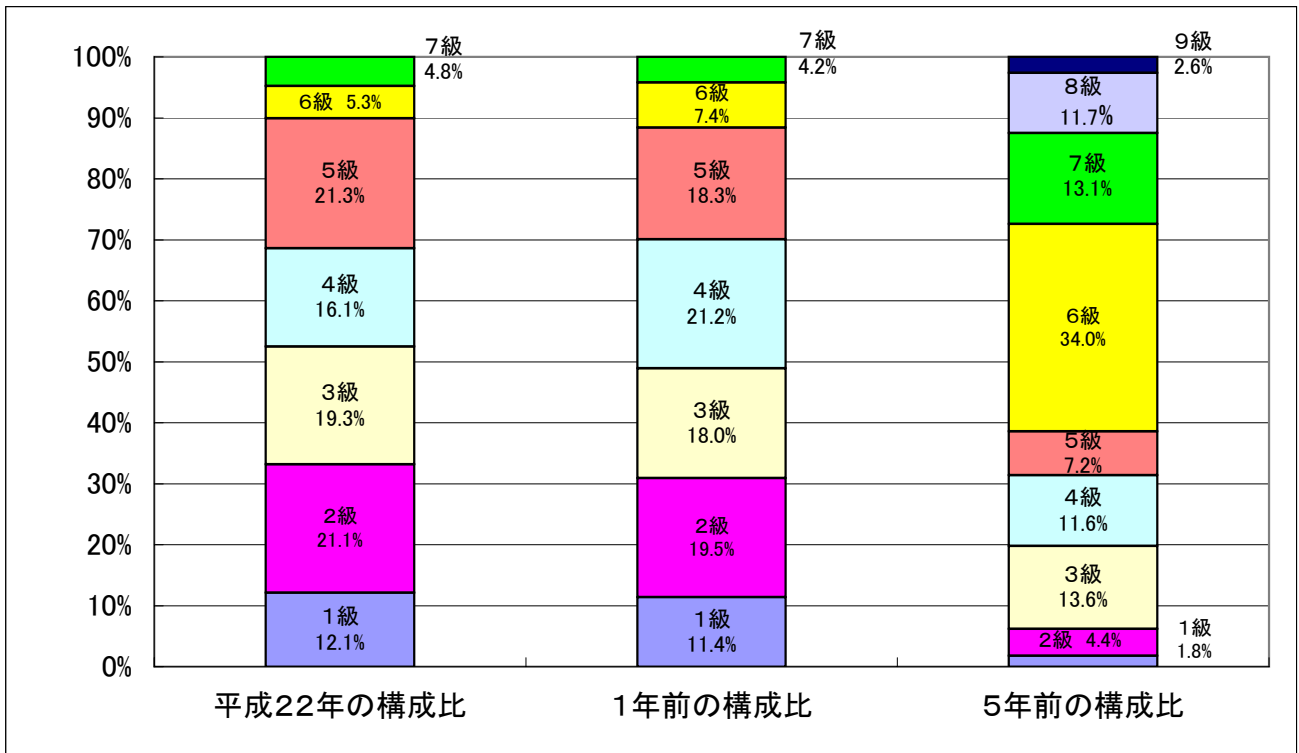
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	264,300 円	310,800 円	351,900 円
	高 校 卒	231,000 円	256,800 円	308,900 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	19 人	4.8 %
6 級	次長	21 人	5.3 %
5 級	課長	85 人	21.3 %
4 級	主幹	64 人	16.1 %
3 級	主任主査	77 人	19.3 %
2 級	主事	84 人	21.1 %
1 級	主事	48 人	12.1 %

- (注) 1 むつ市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給区分	A	B	C	D	E	A: 極めて良好	B: 特に良好
55歳未満の職員	8	6	4	2	0	C: 良好	
55歳以上の職員	4	3	2	1	0	D: やや良好	E: 良好でない

※上記の基準により決定しています。(数字は号給数を表します。)

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

むつ市	青森県	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,523 千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,649 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.40 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.40 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(2) 退職手当 (22年4月1日現在)

むつ市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度なし)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 371 千円 25,180 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)		2,777 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)		49,589 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (21年度)		10.8 %	
手当の種類 (手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務担当職員	税の徴収又は滞納処分	月額 4,500 円
火葬業務手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	月額 4,000 円
福祉現業手当	福祉事務所職員	現業業務	月額 5,000 円
	保育所職員	保育業務	月額 3,000 円
感染症等防疫作業手当		感染症消毒作業	日額 300 円
		感染症鳥獣、 病害虫駆除作業	
		家畜防疫作業	
死体処理事業手当		行旅死亡人処理事業	1体 2,500 円
税及び税外収入徴収手当		税外諸収入金の徴収	日額 200 円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	55,930 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	261 千円
支給実績 (20年度決算)	43,770 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	184 千円

(5) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同	-	65,034 千円	216,638 円
	配偶者以外 6,500円				
	1人(配偶者なし) 11,000円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家、間借 限度額 27,000円	同	-	28,276 千円	77,904 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員について、通勤方法、通勤距離に応じて 2,000円~55,000円	異	距離区分	29,386 千円	80,430 円
管理職手当	部長級 月額 17,200 円	異	支給額	23,480 千円	162,849 円
	次長級 月額 15,200 円				
	課長級 月額 13,200 円				
休日勤務手当	1時間当たりの支給額×135/100	同	-	39 千円	19,265 円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	637,500 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	(副 市 長)	(850,000 円)	992,000 円 /	500,000 円
報 酬	議 長	401,000 円	690,000 円 /	359,000 円
	(副 議 長)	(401,000 円)	620,000 円 /	295,000 円
報 酬	議 員	361,000 円	560,000 円 /	267,600 円
	(議 員)	(340,000 円)		
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(21年度支給割合)		
	(副 市 長)	3.05	月分	
期 末 手 当	議 長	(21年度支給割合)		
	(副 議 長)	3.05	月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	(副 市 長)	給料月額×月数×45.5/100	18,564,000	任期満了時
退 職 手 当	備 考	給料月額×月数×26.5/100	8,776,800	任期満了時

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

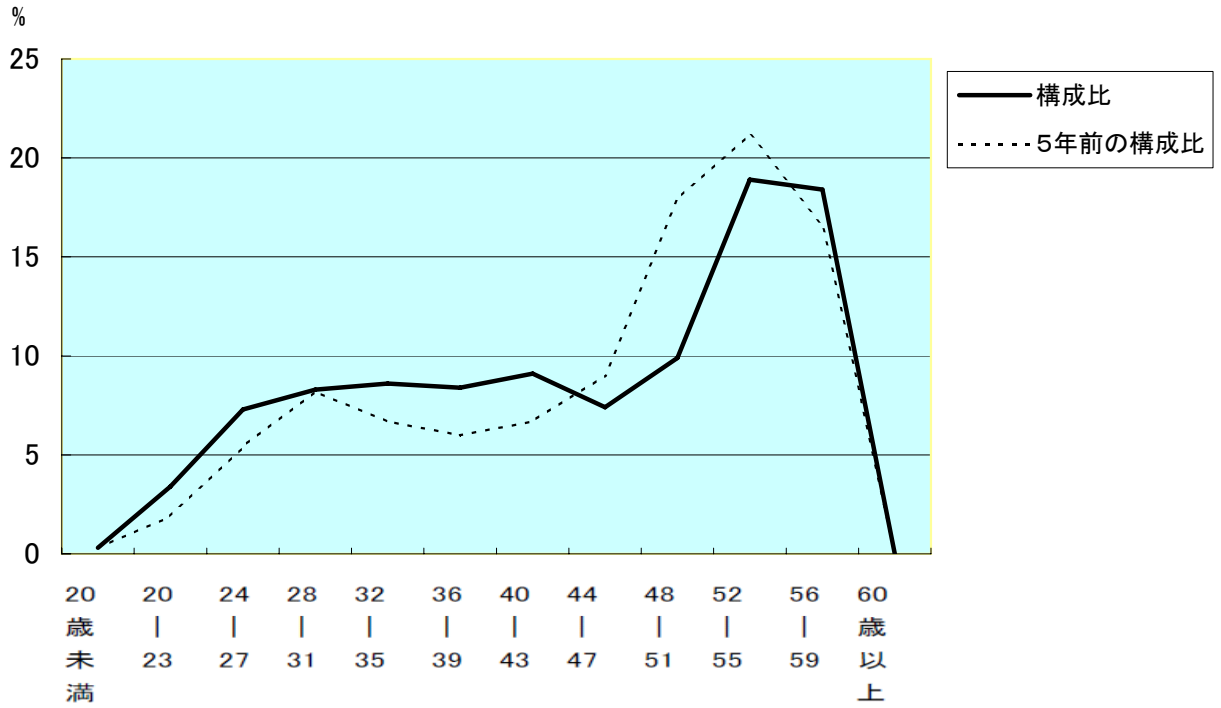
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	議 会	6	6	0	課の統合等による業務の効率化に伴う減
	一 般 行 政 部 門	137	136	△ 1	
	総 務	43	43	0	
	税 務	34	34	0	
	農 林 水 産	19	17	△ 2	
	商 工	43	42	△ 1	
	土 木	114	110	△ 4	
民 生	47	50	3		
	衛 生				教育部門より市民スポーツ課の移管による増
	計	443	438	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.17 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.24 人)
	教 育	93	82	△ 11	総務課と学務課の統合による減 市民スポーツ課の民生部門への移管による減 技能職員の減
	小 計	536	520	△ 16	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.93 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 79.31 人)
公 営 会 計 業 部 等 門	水 道	36	36	0	
	下 水 道	11	11	0	
	そ の 他	27	27	0	
	小 計	74	74	0	
合 計		610	594	△ 16	
		[734]	[734]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含む。)
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	20人	43人	49人	51人	50人	54人	44人	59人	112人	109人	0人	593人

(3)職員数の推移

部門	年度						過去5年間の増減数(率)
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	
一般行政	509	499	488	463	443	438	-71 (-13.9%)
教育	109	106	105	97	93	82	-27 (-24.8%)
消防							
公営企業等会計計	81	81	77	78	74	74	-7 (-8.6%)
総合計	699	686	670	638	610	594	-105 (-15.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 1,454,111	千円 97,402	千円 292,446	% 20.1	% 22.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 36	千円 158,019	千円 18,753	千円 56,923	千円 233,695	千円 6,492

(参考)水道事業平均 一人当たり給与費
千円 6,803

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
むつ市(水道事業)	47.0 歳	368,312 円	542,147 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

む つ 市	水道事業（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(21年度) 1,523 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,581 千円
(20年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.40 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.40 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当（22年4月1日現在）

む つ 市	水道事業（一般行政職・団体平均等）
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度なし)	その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度なし)
1人当たり平均支給額 371 千円 25,180 千円	1人当たり平均支給額 371 千円 25,180 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		1,518 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		60,720 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		71.1 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道作業手当	管理職手当支給職員以外の職員	水道事業に関する業務	月額 6,000 円
現金出納手当	企業出納員に任命されている職員	現金出納業務	月額 5,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	6,852 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	344 千円
支給実績(20年度決算)	7,718 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	322 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同	-	6,098 千円	243,920 円
	配偶者以外 6,500円				
	1人(配偶者なし) 11,000円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家、間借 限度額 27,000円	同		2,388 千円	79,600 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員について、通勤方法、通勤距離に応じて 2,000円～55,000円	異	距離区分	2,590 千円	80,938 円
管理職手当	部長級 月額 17,200 円	異	支給額	2,678 千円	167,375 円
	次長級 月額 15,200 円				
	課長級 月額 13,200 円				
休日勤務手当	1時間当たりの支給額×135/100	同	-	389 千円	32,417 円